

令和3年度決算状況

令和3年度決算が、令和4年9月定例会で認定されました。

令和3年度の一般会計の決算は、歳入約372億円(前年度比20.9%減)、歳出約361億7千万円(前年度比21.1%減)、差引約10億3千万円となり、このうち翌年度に繰り越すべき財源約2億1千万円を差し引いた実質収支額は、約8億2千万円となりました。

ここでは、その1年間のあらましを紹介します。

令和3年度の概況

令和3年度予算編成は「ウイズコロナ時代における「新たな日常」への対応と、豊かな田園都市を目指した基盤づくり」を掲げ、1つの最重点施策と4つの重点施策を中心とする予算編成としました。最重点施策については「新環境施設の円滑な稼働と運営」、4つの重点施策については、「安心な子育て環境・教育の充実と次世代育成の推進」、「高齢者・障害者等が安心して生活できる環境の充実」、「豊かな田園都市を目指したまちづくり」、「新たな日常に向けた持続可能なまちづくりと信頼される市政運営」を掲げ、市民との協働のもと、「新たな日常」の実現による「住みやすさの充実」に向け、豊かな田園都市を目指すものとしました。

一般会計に6つの特別会計および水道、下水道、病院の企業会計を合わせた全10会計の予算総額は、前年度より9.3%、50億7,143万5千円減の総額 496億352万8千円としました。

そのうち一般会計については、新型コロナウイルス感染症対策として、ワクチン接種に加え、「医療・検査体制の確保」、「生活支援」、「経済支援」、「子どもたちの教育と健やかに成長できる環境づくり」を柱に、予算措置を行いました。子育て支援のさらなる拡充のため中規模保育所の整備事業や、保育・教育システムの導入、さらには中学校給食の実施や教育支援体制の充実のほか、高齢者・障害者福祉の推進などに重点的に予算を配分しましたが、新環境センター本体工事の完了により、予算規模としては288億円、対前年度53億8,000万円(15.7%)の減となりました。

その後、一般会計では計17回にわたり補正予算を措置しました。特に、新型コロナウイルス感染症対策として、ワクチン接種体制整備に係る費用のほか、家計への支援を目的に住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費や子育て世帯への臨時特別給付金事業費を、さらに、地域経済活性化対策として住宅・店舗・施設改修助成事業費や市内飲食店利用促進事業費、さらには資金繰り支援のための利子補給事業費について予算化を行いました。また、国の補正に対応し、北部図書館機能・コミュニティ機能整備事業、伊勢遺跡整備保存事業などについて、令和4年度で予定していたハード整備事業を前倒して予算化し、最終予算現額は、391億3,439万6千円(対前年度115億3,946万9千円、22.8%の減)となりました。

こうした予算措置に対して、一般会計の歳入歳出決算額は、前年度と比較して歳入が98.4億円余の減、歳出が96.8億円余の減となっています。歳入面では、市税において、新型コロナウイルス感染症の影響等により個人市民税は減収したものの、償却資産の課税客体の増等により固定資産税は増収となりました。また、法人市民税については、企業業績の悪化が当初の見込みほどまでは見られず増収となり、市税全体では7,189万1千円(0.6%)の増となりました。また、法人事業税交付金、県税交付金等についても増となったほか、普通交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税や特別交付税も増となりました。しかしながら、令和2年度実施の特別定額給付金事業(85億円)が皆減したこと等により国庫・県支出金については大きく減となったことから、歳入全体としては前年度と比較して98.4億円余(20.9%)の減となりました。

次に、歳出面に関しては、引き続き、新型コロナウイルス感染症に関する各種の生活支援や経済対策に取り組むとともに、ソフト面では幼稚園の預かり保育の拡充など子育て環境の整備、スクールソーシャルワーカーの配置等による学校運営体制の強化、防犯・防災対策の推進、自治会応援報償事業による自治会活動支援、重層的支援体制整備事業による包括的な相談支援体制の整備などに取り組まれました。ハード面では保育の受け皿の拡充に向けた中規模保育園の整備事業や中学校給食施設整備事業等の学校教育施設整備、また、新庁舎整備事業に加え、環境施設更新事業や環境学習都市宣言記念公園整備事業のほか、大門野尻線整備など、大規模な普通建設事業に取り組まれましたが、前年度と比較すると、特別定額給付金事業や普通建設事業費の減の影響により、96.8億円余(21.1%)の減となりました。

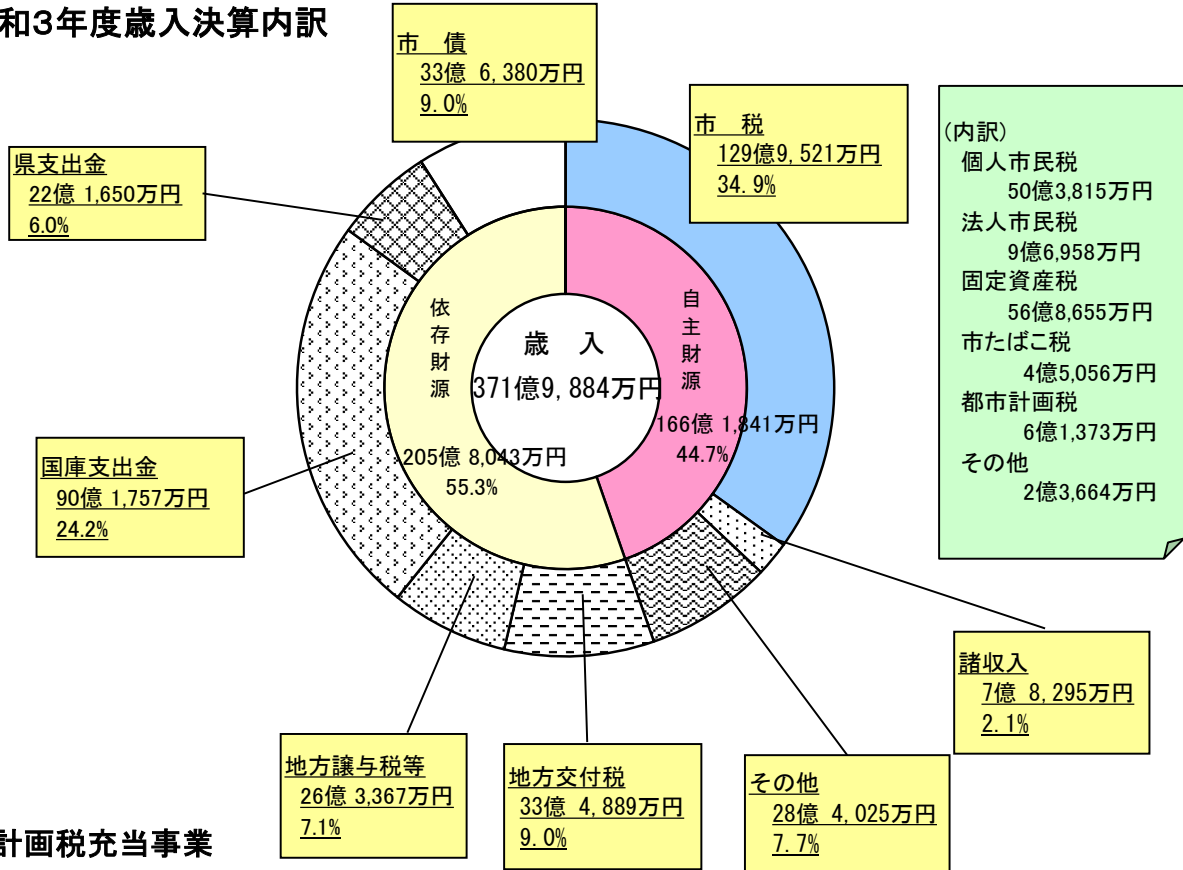
最後に、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率については、実質公債費比率と将来負担比率が悪化したものの、早期健全化基準には至らず引き続き健全な財政状況を示しています。今後においても、喫緊の課題であります新型コロナウイルス感染症に対しては適時、適切な対策を講じる中で、市内施設等の長寿化に向けた取組みなど事業規模の大きなものについては財政見通しを見極め、計画的に取組んでいく必要があります。さらに、人件費や扶助費といった義務的経費につきましては引き続き増加が見込まれることから、第5次財政改革プログラムを遵守し、中長期的な視点に立ち健全で安定した財政運営に努めてまいります。

III 令和3年度一般会計決算

i 歳入の状況

令和3年度歳入決算額は約372億円で、対前年度98億4千万円の減少となりました。
 主な歳入は市税34.9%をはじめ、国庫支出金24.3%、市債9.0%、地方交付税9.0%となっています。
 市税は、129億9千万円で、対前年度7千万円の増加となりました。これは、新型コロナウイルス感染症の影響等で個人市民税は減収したものの、償却資産の課税客体の増等により固定資産税は増収となったことや法人市民税やたばこ税の増収などが主な要因となっています。
 市税、使用料、繰入金などをはじめとした自らが収入できる自主財源は166億2千万円で、歳入総額の44.7%となっています。

◇令和3年度歳入決算内訳



都市計画税充当事業

都市計画税が使われる事業	都市計画税 6億1,373万円	
	街路事業	5億7,842万円
公園事業	1億8,686万円	使用料その他 1億8,236万円
下水道事業	3,260万円	地方債 2億3,180万円
土地区画整理事業等	1億7,203万円	一般財源 1億3,489万円
地方債償還	5億3,956万円	合計 15億947万円
合計	15億947万円	

事業	金額 (万円)
○大門野尻線他道路改良事業	5億4,325万円
○県街路事業負担金	3,516万円
○環境学習都市宣言記念公園整備事業	1億7,143万円
○公共下水道整備事業	3,260万円

用語の解説

- 自主財源
 - 市税: 市民の皆さまに納めていただく市民税や固定資産税など
 - 諸収入: 市が受託した事業の収入や預金利子など
 - その他: 前年度の繰越金、施設などの使用料、各種手数料など
- 依存財源
 - 地方譲与税など: 国税および県税の一部を地方公共団体に配分されるお金
 - 地方交付税: 国税の一部を用途を決めずに地方公共団体に配分されるお金
 - 国庫・県支出金: 特定の目的の財源として、国や県から交付されるお金
 - 市債: 市が国や金融機関などから借り入れるお金

◇一般会計歳入費目別(款別)決算額の前年度対比

	令和3年度決算		令和2年度決算		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市 税	129億 9,521万円	34.9%	129億 2,331万円	27.5%	7,189万円	0.6%
地方譲与税	2億 651万円	0.6%	2億 160万円	0.4%	490万円	2.4%
利子割交付金	1,210万円	0.0%	1,417万円	0.0%	-207万円	-14.6%
配当割交付金	j	0.2%	5,240万円	0.1%	2,889万円	55.1%
株式等譲渡所得割交付金	9,709万円	0.3%	6,745万円	0.1%	2,964万円	43.9%
法人事業税交付金	1億 9,503万円	0.5%	1億 1,496万円	0.2%	8,007万円	69.6%
地方消費税交付金	17億 5,610万円	4.8%	15億 9,412万円	3.4%	1億 6,198万円	10.2%
ゴルフ場利用税交付金	1,435万円	0.0%	1,281万円	0.1%	154万円	12.0%
環境性能割交付金	2,601万円	0.1%	2,395万円	0.1%	206万円	8.6%
地方特例交付金	2億 3,644万円	0.6%	1億 2,556万円	0.3%	1億 1,089万円	88.3%
地方交付税	33億 4,889万円	9.0%	23億 8,875万円	5.1%	9億 6,014万円	40.2%
交通安全対策特別交付金	877万円	0.0%	927万円	0.0%	-50万円	-5.4%
分担金・負担金	3億 9,517万円	1.1%	3億 6,819万円	0.8%	2,697万円	7.3%
使用料及び手数料	4億 3,944万円	1.2%	4億 2,441万円	0.9%	1,503万円	3.5%
国庫支出金	90億 1,757万円	24.2%	166億 2,941万円	35.4%	-76億 1,184万円	-45.8%
県支出金	22億 1,650万円	6.0%	22億 3,473万円	4.8%	-1,823万円	-0.8%
財産収入	6,245万円	0.2%	5,854万円	0.1%	391万円	6.7%
寄附金	3億 1,543万円	0.8%	1億 6,403万円	0.3%	1億 5,140万円	92.3%
繰入金	4億 4,019万円	1.2%	13億 4,002万円	2.8%	-8億 9,984万円	-67.2%
繰越金	11億 8,758万円	3.2%	12億 3,500万円	2.6%	-4,742万円	-3.8%
諸収入	7億 8,295万円	2.1%	3億 6,209万円	0.8%	4億 2,086万円	116.2%
市債	33億 6,380万円	9.0%	67億 130万円	14.2%	-33億 3,750万円	-49.8%
歳入合計	371億 9,884万円	100.0%	470億 4,608万円	100.0%	-98億 4,724万円	-20.9%

市 税

市税は、129億9,521万円と、前年度に比べ7,189万円、0.6%の増加となりました。その主な内訳は、固定資産税56億8,655万円(43.7%)、個人市民税50億3,815万円(38.8%)、法人市民税9億6,958万円(7.5%)の順になっています。

地方交付税

地方交付税は、33億4,889万円となり、前年度に比べ9億6,014万円、40.2%の増加となりました。

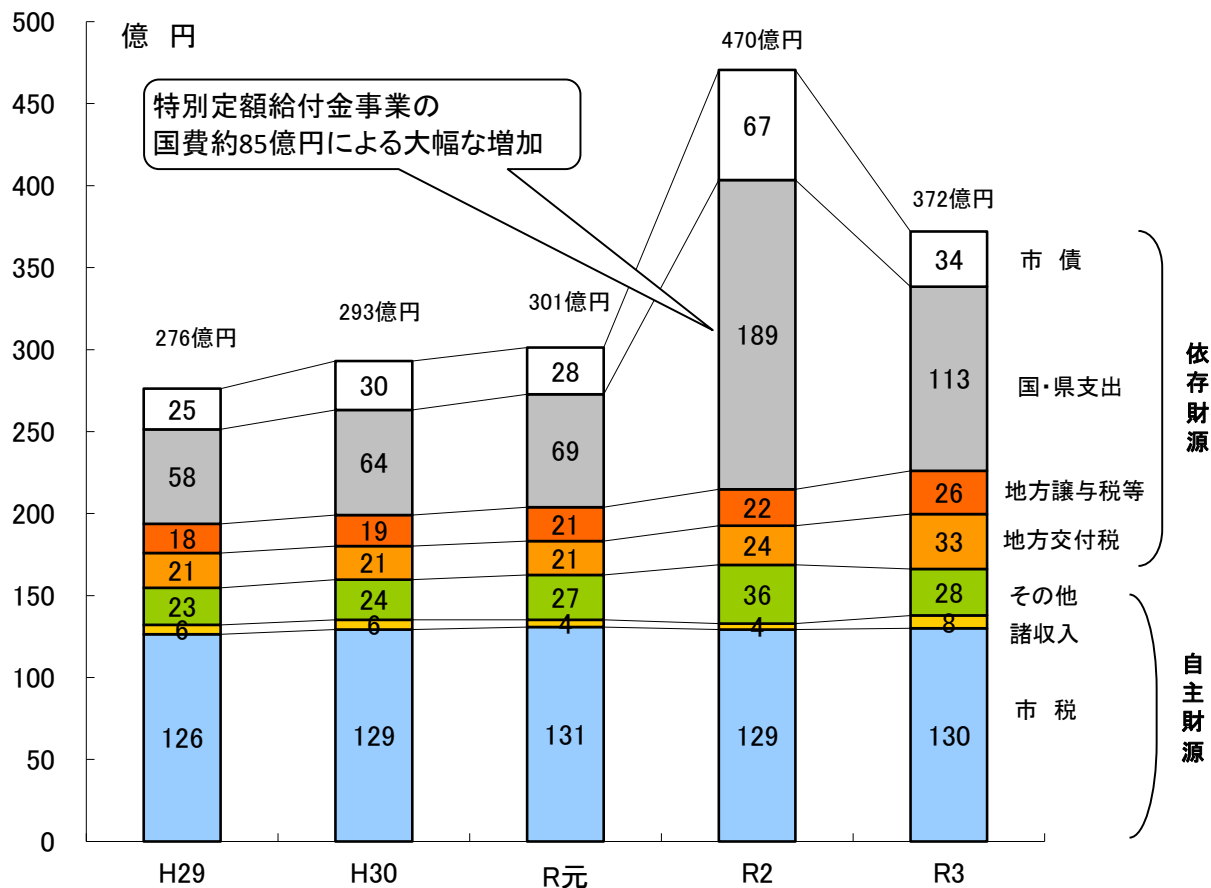
国庫支出金・県支出金

国庫支出金は、90億1,757万円の前年度より76億1,184万円、45.8%の減少となり、県支出金は、22億1,650万円の前年度より1,823万円、0.8%の減少となりました。これら支出金は、その年度中の給付金事業や普通建設事業などの実施状況によって増減します。

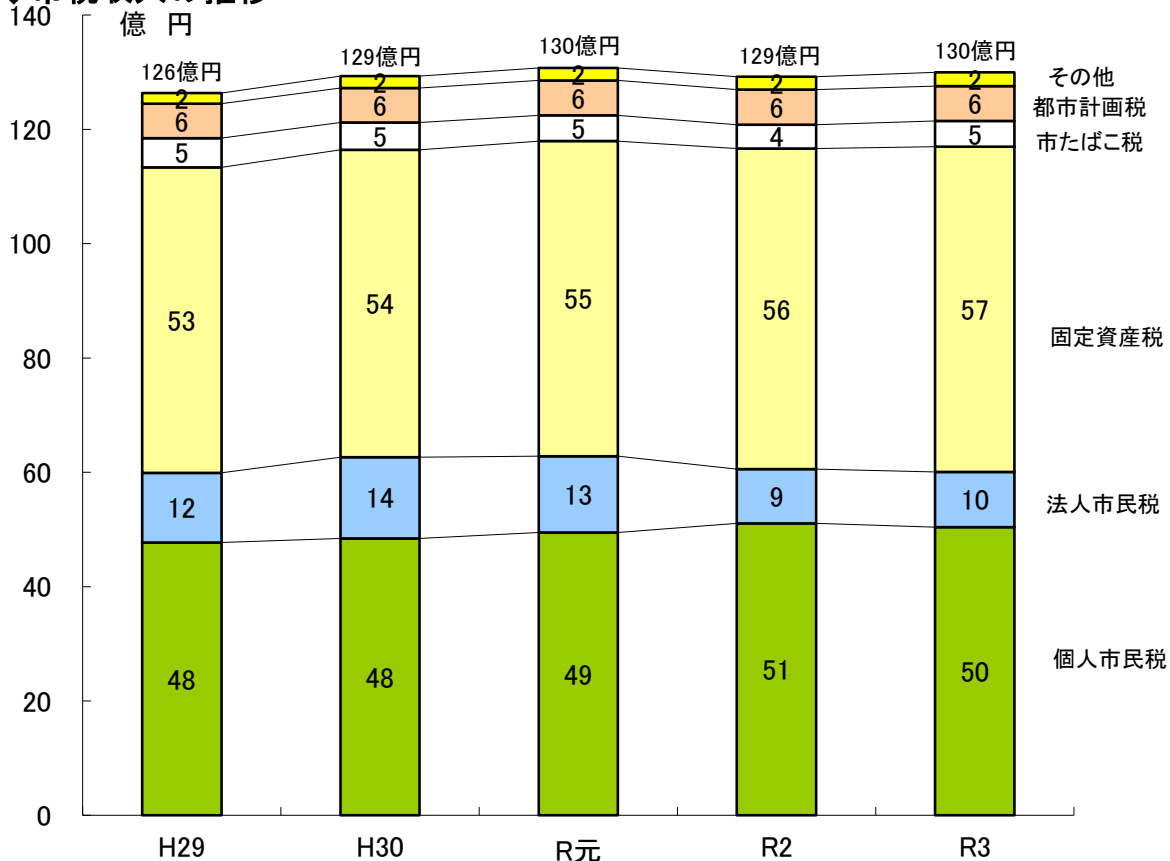
繰入金

繰入金は、4億4,019万円の前年度より8億9,984万円減少しました。これは、公共施設整備基金からの繰入が減となったこと等が主な要因です。

◇歳入決算額および構成比の推移



◇市税収入の推移



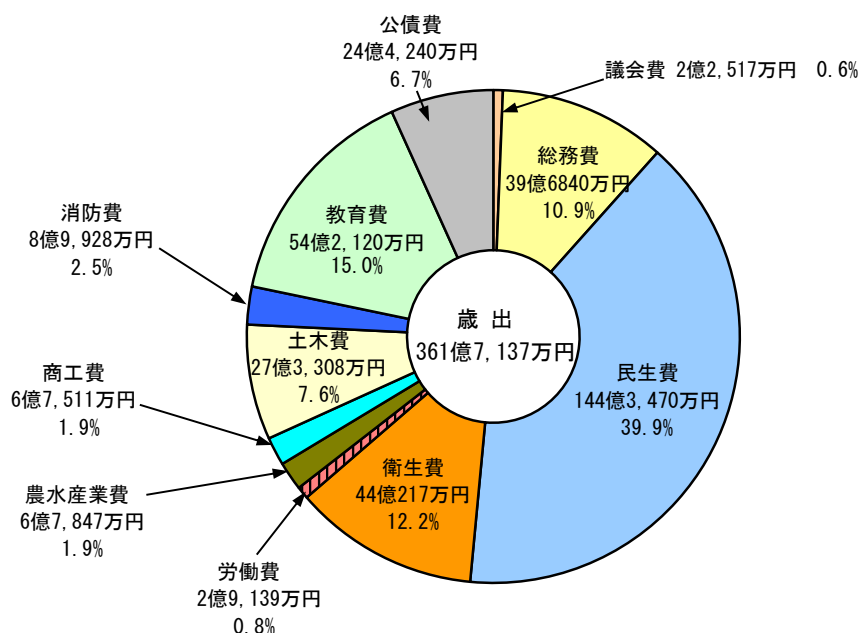
ii 歳出の状況

令和3年度歳出決算額は約361億7千万円で、目的別に分類すると民生費39.9%、教育費15.0%、衛生費12.2%の順になっており、高齢者や児童、障害者などの福祉の充実にかかる経費である民生費に多くのお金をかけていることがわかります。

公債費(市の借金の返済にかかる経費)は、前年度比で1.3%の増加となりました。

次に性質別に分類すると、子育て世帯や住民非課税世帯等への臨時特別給付金事業などにより扶助費が増加しました。また、環境施設更新事業や交流拠点施設整備事業等の大型事業の終了により投資的経費が前年度比で47.2%の減少となりました。

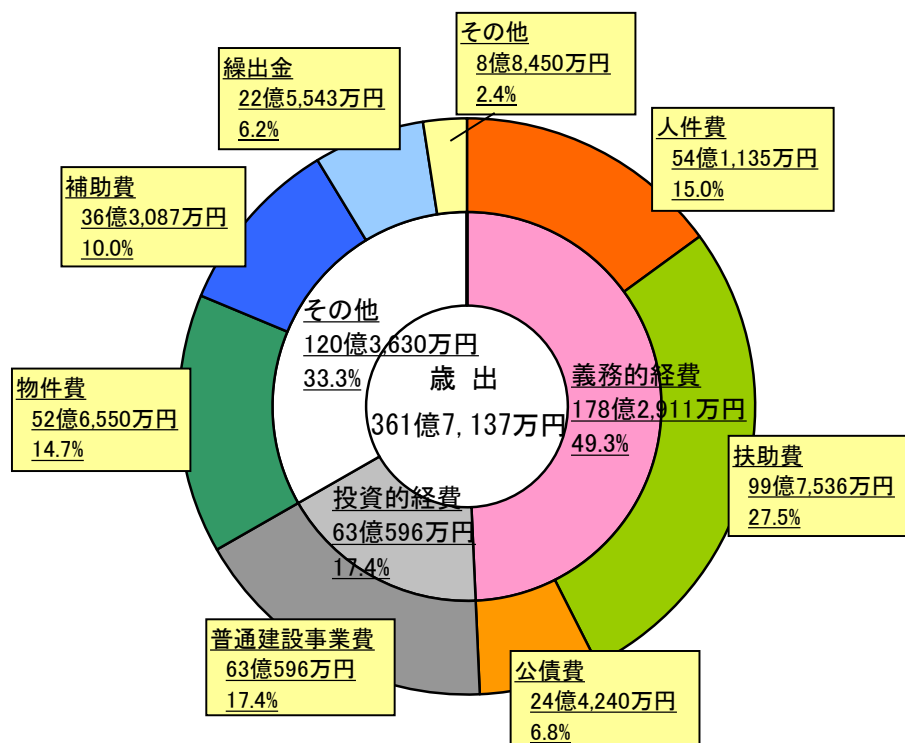
◇令和3年度歳出決算内訳【目的別分類】



◇一般会計歳出目的別決算額の前年度対比

	令和3年度決算		令和2年度決算		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議会費	2億 2,517万円	0.6%	2億 2,598万円	0.5%	-81万円	-0.4%
総務費	39億 6,840万円	10.9%	113億 5,103万円	24.7%	-73億 8,263万円	-65.0%
民生費	144億 3,470万円	39.9%	118億 7,832万円	25.9%	25億 5,639万円	21.5%
衛生費	44億 217万円	12.2%	103億 9,961万円	22.7%	-59億 9,744万円	-57.7%
労働費	2億 9,139万円	0.8%	4,413万円	0.1%	2億 4,727万円	560.4%
農水産業費	6億 7,847万円	1.9%	5億 3,996万円	1.2%	1億 3,851万円	25.7%
商工費	6億 7,511万円	1.9%	3億 258万円	0.7%	3億 7,253万円	123.1%
土木費	27億 3,308万円	7.6%	28億 9,759万円	6.3%	-1億 6,452万円	-5.7%
消防費	8億 9,928万円	2.5%	9億 627万円	2.0%	-699万円	-0.8%
教育費	54億 2,120万円	15.0%	49億 314万円	10.7%	5億 1,806万円	10.6%
公債費	24億 4,240万円	6.7%	24億 989万円	5.2%	3,251万円	1.3%
歳出合計	361億 7,137万円	100.0%	458億 5,850万円	100.0%	-96億 8,712万円	-21.1%

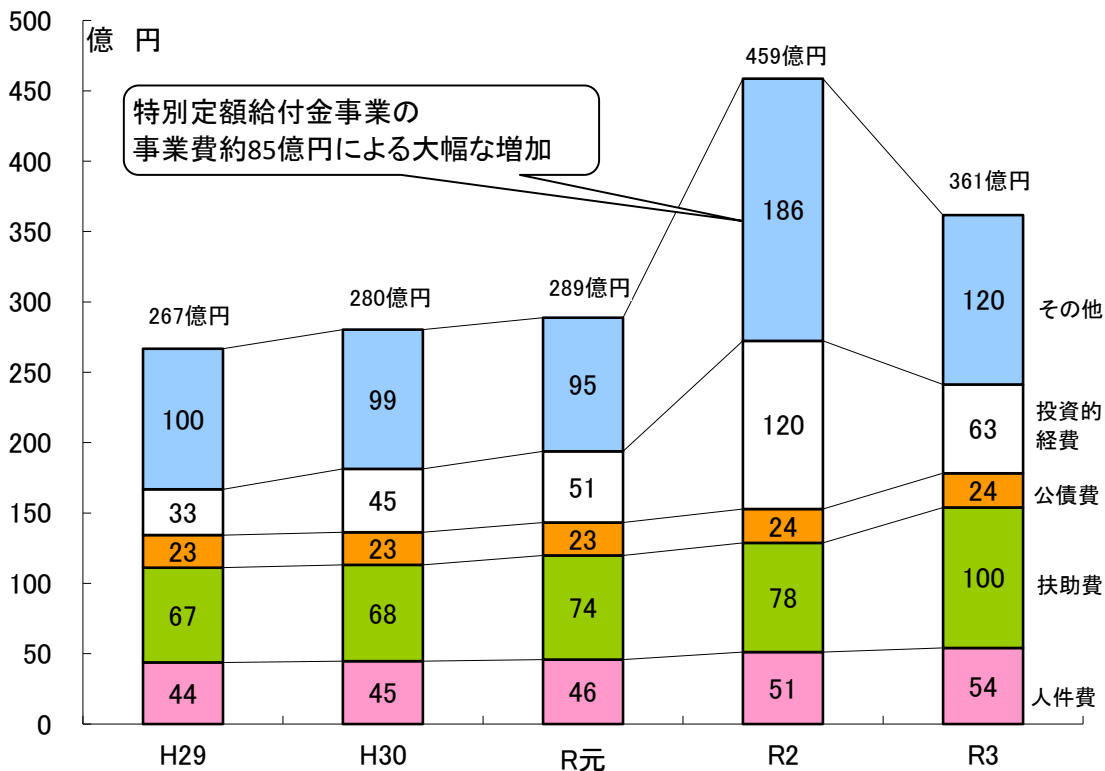
◇令和3年度歳出決算内訳【性質別分類】



◇一般会計歳出性質別決算額の前年度対比

	令和3年度決算		令和2年度決算		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人件費	54億 1,135万円	15.0%	51億 1,578万円	11.2%	2億 9,558万円	5.8%
扶助費	99億 7,536万円	27.5%	77億 5,530万円	16.9%	22億 2,007万円	28.6%
公債費	24億 4,240万円	6.8%	24億 989万円	5.3%	3,251万円	1.3%
物件費	52億 6,550万円	14.7%	43億 4,520万円	9.4%	9億 2,030万円	21.2%
維持補修費	7,725万円	0.2%	5,960万円	0.1%	1,765万円	29.6%
補助費	36億 3,087万円	10.0%	117億 9,488万円	25.7%	-81億 6,401万円	-69.2%
投資・出資・貸付金	1,417万円	0.0%	1,377万円	0.0%	41万円	2.9%
積立金	7億 9,308万円	2.2%	1億 8,601万円	0.5%	6億 707万円	326.4%
繰出金	22億 5,543万円	6.2%	22億 2,441万円	4.9%	3,101万円	1.4%
普通建設事業	63億 596万円	17.4%	119億 5,366万円	26.0%	-56億 4,770万円	-47.2%
歳出合計	361億 7,137万円	100.0%	458億 5,850万円	100.0%	-96億 8,712万円	-21.1%

◇歳出決算額および構成比の推移【性質別分類】



用語の解説

○目的別分類に使用される用語

歳出は、お金の使われる目的によって分類されます。

- 総務費：戸籍や統計、徴税、選挙など、全般的な管理事務などに使われるお金
- 民生費：高齢者や児童、障害者(児)のための、医療や福祉サービスなどにお金
- 衛生費：健康診査や予防接種などの健康増進、ごみなどの生活環境の保全などに使われるお金
- 土木費：道路や川、公園などの公共施設の整備などに使われるお金
- 教育費：幼稚園や小・中学校、スポーツや文化の振興のために使われるお金
- 公債費：市債(借金)を返すために使われるお金

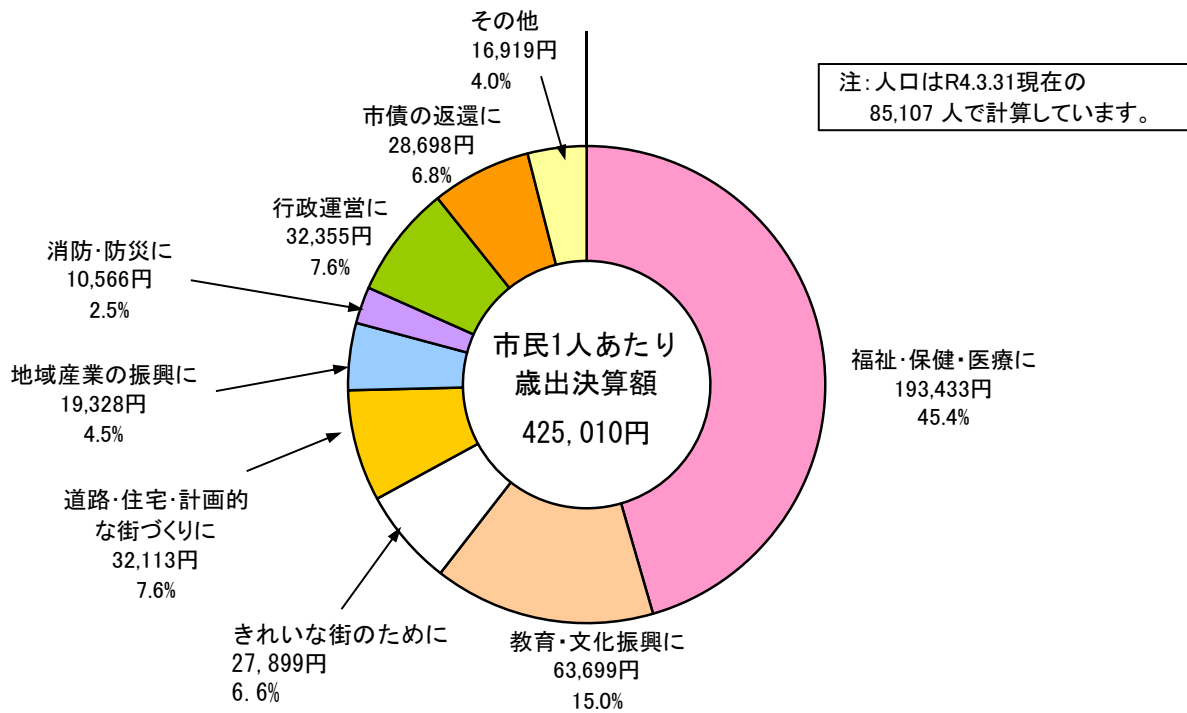
○性質別分類に使用される用語

◆義務的経費：支出を義務付けられている経費で、「人件費」・「扶助費」・「公債費」をいいます。
この経費の歳出に占める割合が高いほど財政構造が硬直化していることを示しています。

- 人件費：職員の給与や市議会議員の報酬など人にかかる経費
- 扶助費：生活保護費や保育園の運営費など、社会保障制度の一環として生活困窮者や児童、老人などの援助するための経費
- 公債費：市債(借金)の元金、利子などの支払いにかかる経費
- 物件費：出張旅費、委託料などの消費的な経費
- 補助費など：各種団体に対する補助金や交付金、一部事務組合の負担金など
- 普通建設事業：施設の建設や道路の新設などの社会資本の整備にかかる経費
- その他：維持補修費、積立金、貸付金など

●市民1人あたりでみた一般会計歳出決算

歳出総額は市民1人あたり42万5千円となりました。主な内訳は福祉・保健・医療に19.3万円、教育・文化振興に6.4万円、市債の返還に2.9万円となっています。



【参考】市民に身近な事業に要する費用

1年間に要する費用を市民1人あたりにした場合の費用は次のようになります。算出は、令和3年度決算による総費用を人口85,107人(令和4年3月31日現在)で割った額です。

● 保育園の運営などにかかる経費(建設工事などは除く)は、総額で約33億8,078万円
市民1人あたりにすると 39,723円

● 幼稚園の運営などにかかる経費(建設工事などを除く)は、総額で約5億3,490万円
市民1人あたりにすると 6,285円

● 小学校の運営などにかかる経費(建設工事などを除く)は、総額で約2億7,349万円
(校数9校、生徒数5,817人(R3.5.1現在))
市民1人あたりにすると 3,213円

- 中学校の運営などにかかる経費(建設工事などを除く)は、総額で約1億9,163万円
(校数4校、生徒数2,754人(R3.5.1現在))

市民1人あたりにすると、2,251円

- 上記以外に小中学校をはじめ、教育全般に係る経費は、総額で約4億789万円

市民1人あたりにすると、4,792円

- 図書館の運営にかかる経費(建設工事などを除く)は、総額で約2億21万円

市民1人あたりにすると、2,352円

- 福祉医療費および老人福祉医療費助成にかかる経費は、総額で約5億5,561万円

市民1人あたりにすると、6,528円

- 道路の整備・管理などにかかる経費は、総額で約12億6,529万円

市民1人あたりにすると、14,866円

- 公園の整備や管理などにかかる経費は、総額で約3億967万円

市民1人あたりにすると、3,638円

- ごみ処理にかかる経費(工事費を除く)は、総額で約11億6,144万円

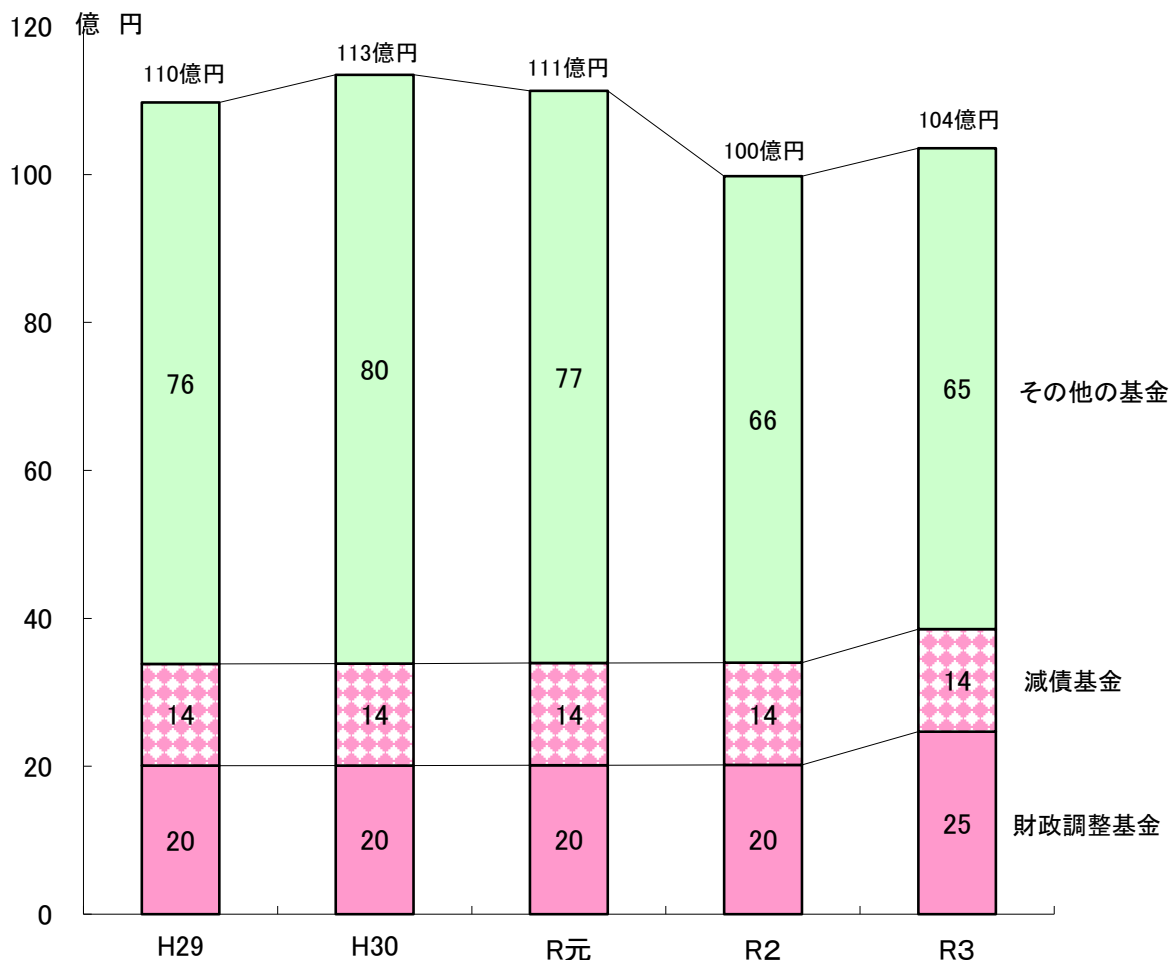
1日あたり処理費用は、318万円

市民1人あたりの処理費用は、13,734円

1世帯あたりの処理費用は、34,576円

IV 主な財政指標

① 基金現在高の状況



基金残高は、対前年度3億8千万円、3.8%増の103億6千万円となりました。これは、公共施設整備基金より新庁舎整備事業や環境施設整備事業に充当すべく取り崩した一方、運用利息や単年度収支の余剰分を積み立てたことによるものです。
 なお、市民1人あたり(R4.3.31:85,107人)の基金残高は12万2千円となっています。

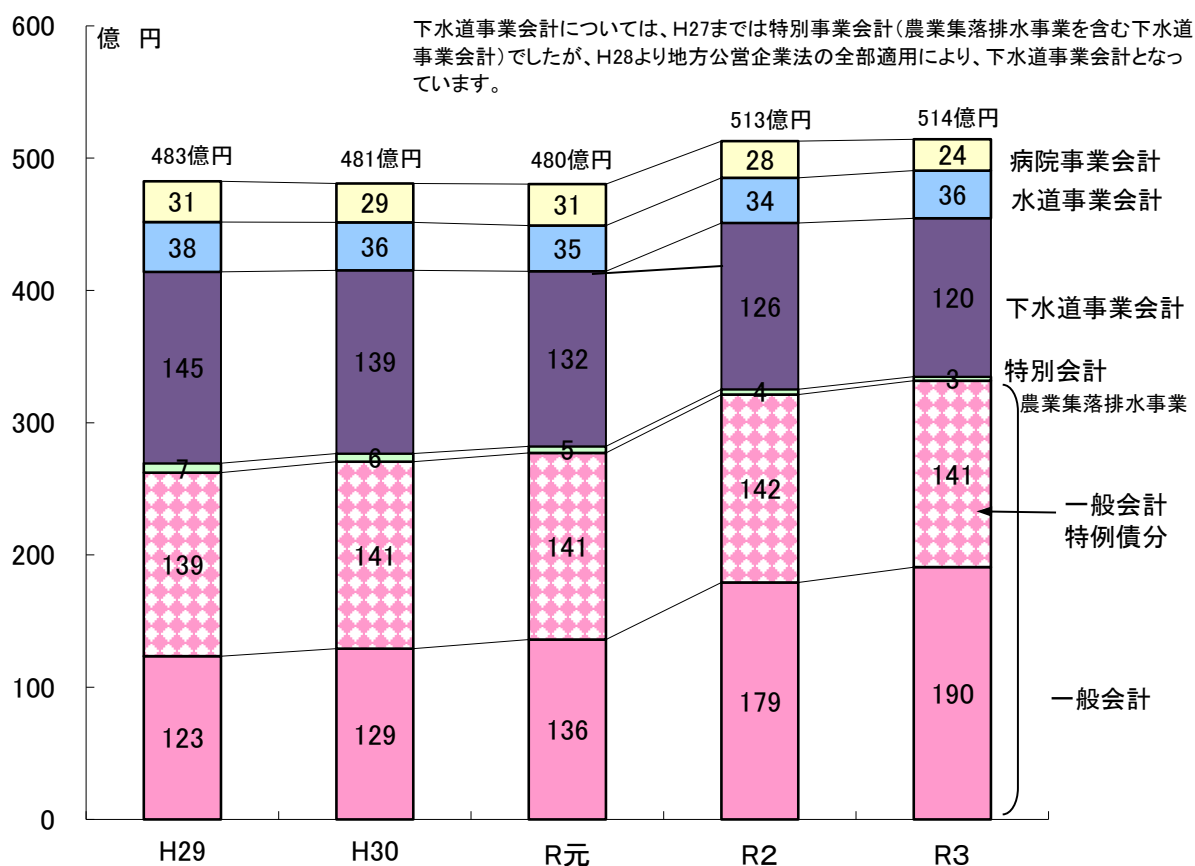
(単位:百万円)

	H29	H30	R元	R2	R3
財政調整基金	2,008	2,011	2,014	2,017	2,468
減債基金	1,376	1,379	1,381	1,383	1,384
その他の基金	7,589	7,959	7,736	6,577	6,503
合計	10,973	11,349	11,131	9,977	10,355
市民一人あたり(円)	132,571	136,216	132,743	117,976	121,674

(単位:百万円)

	R2	R3	増減額	増減理由	積立の方策	中長期の増減見込み
財政調整基金	2,017	2,468	451	実質単年度収支の余剰分等を積立ため	災害等に備え積立っていきます	災害対応等に有効活用します
減債基金	1,383	1,384	1	利息分を積立ため	大規模な普通建設事業の地方債の償還に対し、計画的に積立・取崩を行っていきます	大規模な普通建設事業の地方債の償還に対し、有効活用していきます
その他の基金	6,577	6,503	-74	新庁舎整備事業や環境施設整備事業に充当すべく取り崩したため。	大規模な普通建設事業の整備に対し、計画的に積立・取崩を行っていきます	大規模な普通建設事業の整備に対し、有効活用していきます
合計	9,977	10,355	378			

② 市債現在高の状況



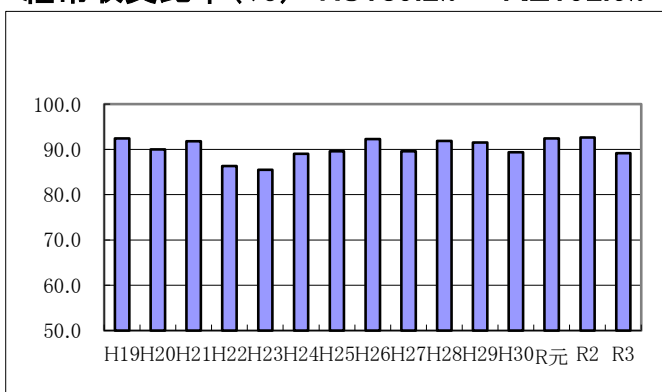
市債現在高は、企業債の償還等により下水道事業会計等で減少したものの、一般会計において増加したことで、全会計では増加しており、全会計の年度末残高は、514億円余となっています。なお、市民1人あたり(R4.3.31:85,107人)の残高は60万4千円となりました。

※臨時財政対策債とは、地方交付税から振り替えられた地方債のことで、交付税総額が不足する場合、不足額を国一般会計分と地方分に折半し、地方分については各団体に地方債を発行して補てんすることとされたものです。この臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入され、地方の財政運営に支障のないよう措置されることとなっています。

(単位: 百万円)

	H29	H30	R元	R2	R3
一般会計	26,225	27,054	27,716	32,135	33,173
農業集落排水事業特別会計	710	609	505	403	307
下水道事業会計	14,468	13,859	13,225	12,563	11,971
水道事業会計	3,762	3,631	3,457	3,403	3,611
病院事業会計	3,086	2,934	3,135	2,791	2,362
合計	48,251	48,087	48,038	51,295	51,424
市民1人あたり(円) (一般会計+特別会計)	325,426	332,036	336,568	384,759	393,394
市民1人あたり(円) (全会計)	582,962	577,184	572,887	606,568	604,237

③ 経常収支比率(%) R3:89.2% R2:92.6%



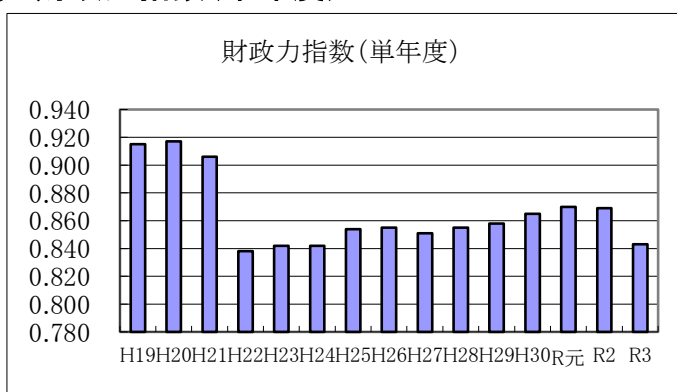
財政構造の弾力性を示します。人件費、扶助費、公債費など経常的な経費に充てられた一般財源の割合を示します。

70～80%の範囲が望ましく、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるといわれます。令和3年度は89.2%で、前年度から3.4ポイント改善しています。

【参考】総務省公表資料より
(令和2年度決算値、792都市)

都市名	経常収支比率
豊田市	77.1
湖南省	88.2
東近江市	88.7
長浜市	91.2
大津市	91.5
近江八幡市	91.5
甲賀市	92.1
守山市	92.6
栗東市	92.6
野洲市	93.5
米原市	93.8
高島市	94.2
草津市	94.9
彦根市	97.3
夕張市	124.9
全国平均	93.1

④ 財政力指数(単年度) R3:0.843 R2:0.869



財政力指数が大きいほど財政力が強い。

財政力指数 = 基準財政収入額 / 基準財政需要額

この指数が1を超えると地方交付税の不交付団体となります。財政力指数と呼ばれる3カ年平均の数値については、令和3年度は、前年度比0.026低下の0.843となりました。

都市名	財政力指数
浦安市	1.52
武蔵野市	1.52
栗東市	0.99
草津市	0.97
守山市	0.87
大津市	0.82
彦根市	0.82
野洲市	0.82
湖南省	0.79
近江八幡市	0.69
甲賀市	0.69
東近江市	0.62
米原市	0.55
長浜市	0.54
高島市	0.38
歌志内市	0.11
全国平均	0.51

I 令和3年度の主な事業

令和3年度に実施した主な事業は次のとおりです。

事業名	事業費
福祉・保健・医療に	
児童手当支給事業	16億480万円
福祉医療費助成事業	5億5,561万円
予防接種事業	2億8,267万円
妊婦健康診査事業	6,865万円
障害者自立支援給付事業	14億3,833万円
生活保護費	4億6,690万円
きれいな街に	
資源化推進事業	1億6,883万円
環境施設整備事業	8億4,253万円
ごみ処理施設運転管理事業	5億3,864万円
地域産業の振興に	
職業対策推進事業	591万円
水田農業構造改革対策事業	3,099万円
地域経済活性化事業	1億6,714万円
道路・住宅・計画的な街づくりに	
道路新設改良事業	5億64万円
地域再生推進事業	2,866万円
公園管理・緑化事業	1億2,348万円
消防・防災に	
防災対策推進事業	1,687万円
教育・文化の振興に	
守山南中学校大規模改造事業	9億6,613万円
中学校給食施設整備事業	11億7,612万円

II 令和3年度各会計の収支状況

一般会計をはじめ、各特別会計などの収支は次のとおりです。

会 計 別	歳 入	歳 出	差 引 額
一 般 会 計	371億 9,884万円	361億 7,137万円	10億 2,747万円
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	67億 1,308万円	67億 131万円	1,177万円
土 地 取 得 特 別 会 計	6,796万円	6,288万円	508万円
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	1億 7,685万円	1億 7,685万円	0万円
育 英 奨 学 事 業 特 別 会 計	1,386万円	1,131万円	255万円
介 護 保 険 特 別 会 計 保 險 事 業 勘 定	54億 7,395万円	53億 8,991万円	8,404万円
介 護 保 険 特 別 会 計 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	3,255万円	3,255万円	0万円
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	9億 3,837万円	9億 3,713万円	124万円
合 計	506億 1,546万円	494億 8,331万円	11億 3,215万円

V 令和3年度決算に基づく健全化判断比率

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布されました。
 この法律は、地方公共団体の財政の健全性に関する指標の公表制度を設け、その比率に応じて財政の早期健全化及び財政の再生等に必要な行財政の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的としています。
 財政の健全性に関する指標の公表については、平成20年4月から施行されていましたが、計画策定義務等を含めた全体の法律は平成21年4月から施行されました。

健全化判断比率

実質赤字比率	一般会計等の赤字が、その標準的な年間収入に対してどの程度あるかを示すものです。比率が高くなるほど赤字解消の困難度が増し、より多くの歳出削減策や歳入増加策が必要となります。
連結実質赤字比率	全会計の赤字が、一般会計等の標準的な年間収入に対してどの程度あるかを示すものです。比率が高くなるほど、赤字解消の困難度が増し、より多くの歳出削減策や歳入増加策が必要となります。
実質公債費比率	一般会計等が単年度で返済する借金が、その標準的な年間収入に対してどの程度あるかを示すものです。この比率が高くなるほど、財政の硬直化が進行し、行財政運営の自由度が下がることとなります。
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債が、その標準的な年間収入の何倍であるかを示すものです。この比率が高くなるほど、今後の財政運営が圧迫される可能性が高くなります。
資金不足比率	公営企業ごとの資金の不足額が、料金収入などの収益に対してどの程度あるかを示すものです。この比率が高くなるほど、資金不足解消の困難度が増し、より多くの経営改善策が必要となります。

健全化判断比率

		守山市の数値		早期健全化基準		財政再生基準	
		R3	R2	R3	R2	R3	R2
実質赤字比率		—	—	12.56%	12.62%	20%	
連結実質赤字比率		—	—	17.56%	17.62%	30%	
実質公債費比率		4.7%	4.5%	25%		35%	
将来負担比率		4.7%	0.2%	350%			
資金不足比率	水道事業会計	—	—	20%		これらの基準をひとつでも超えると…	
	病院事業会計	—	—				
	下水道事業会計	—	—				
	農業集落排水事業特別会計	—	—				

令和3年度決算に基づく健全化判断比率は上表のとおり、いずれも基準を下回っており、財政健全化法上の財政状況は引き続き健全段階であるという結果となりました。

【早期健全化団体】
 ・財政健全化計画の策定
 ・外部監査の要求
 等

【財政再生団体】
 ・財政再生計画の策定
 ・地方債の制限
 等

VI 貸借対照表・行政コスト計算書

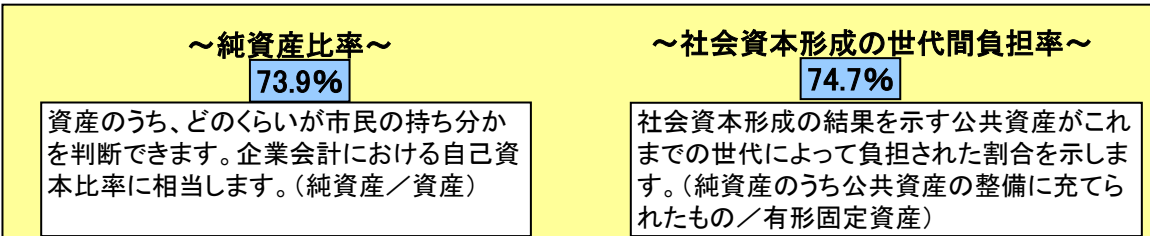
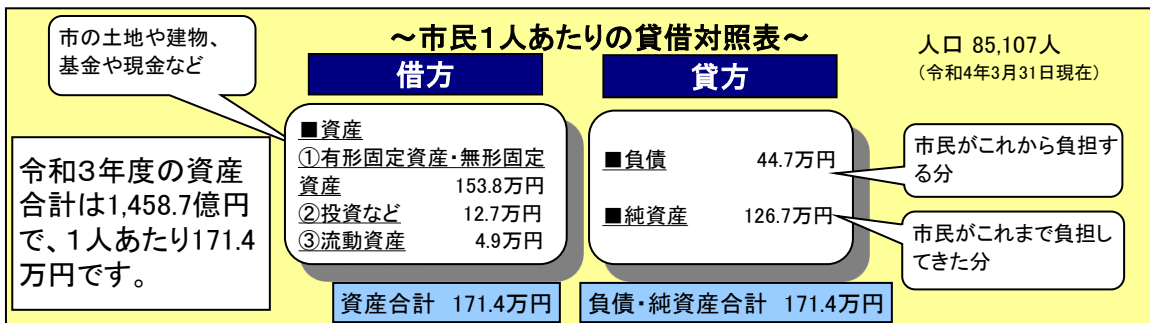
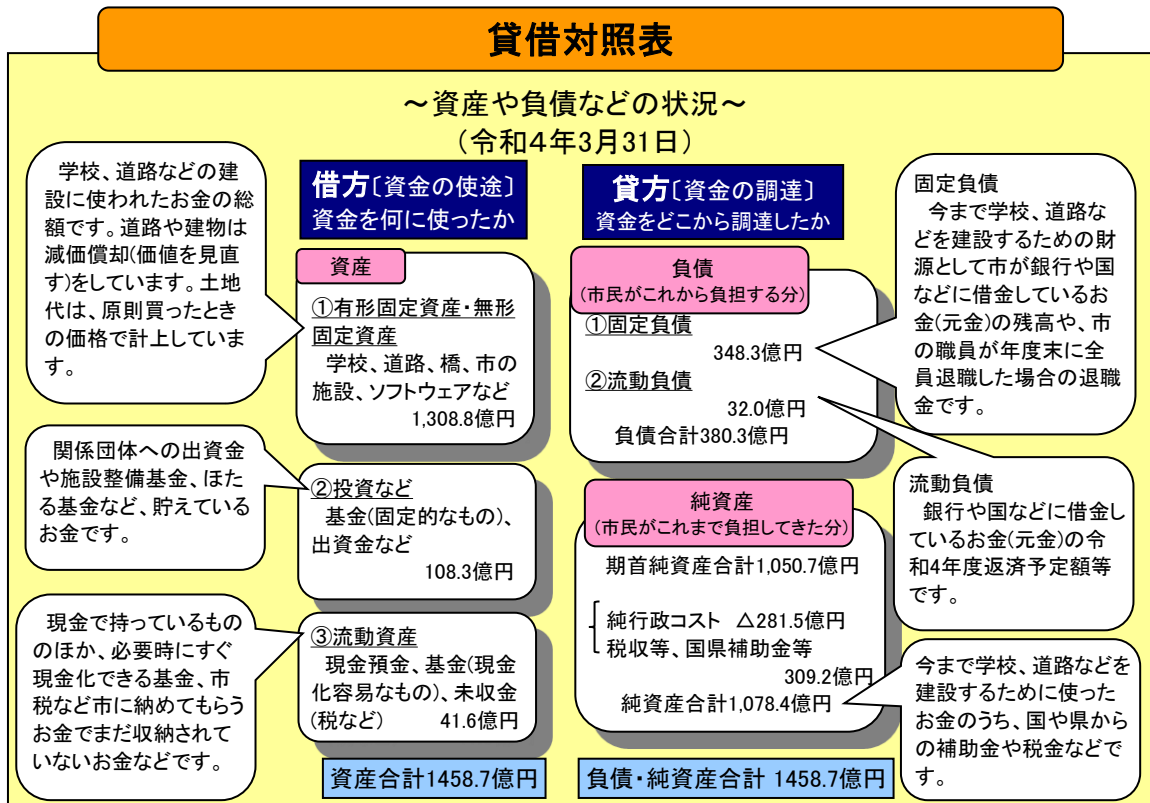
～令和3年度守山市の財務書類～

市では、歳入と歳出の決算状況のほかに、発生主義による企業会計的な視点から、より正確な財政状況を把握するために、統一的な基準に基づき、令和3年度の一般会計等にかかる貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書からなる財務書類を作成しました。ここでは貸借対照表と行政コスト計算書の状況についてお知らせします。

今後も、これらの財務情報を活用して、コスト意識を持ちつつ行政サービスの充実を図り、財政の健全性を維持する行政運営を行ってまいります。

○貸借対照表(バランスシート)

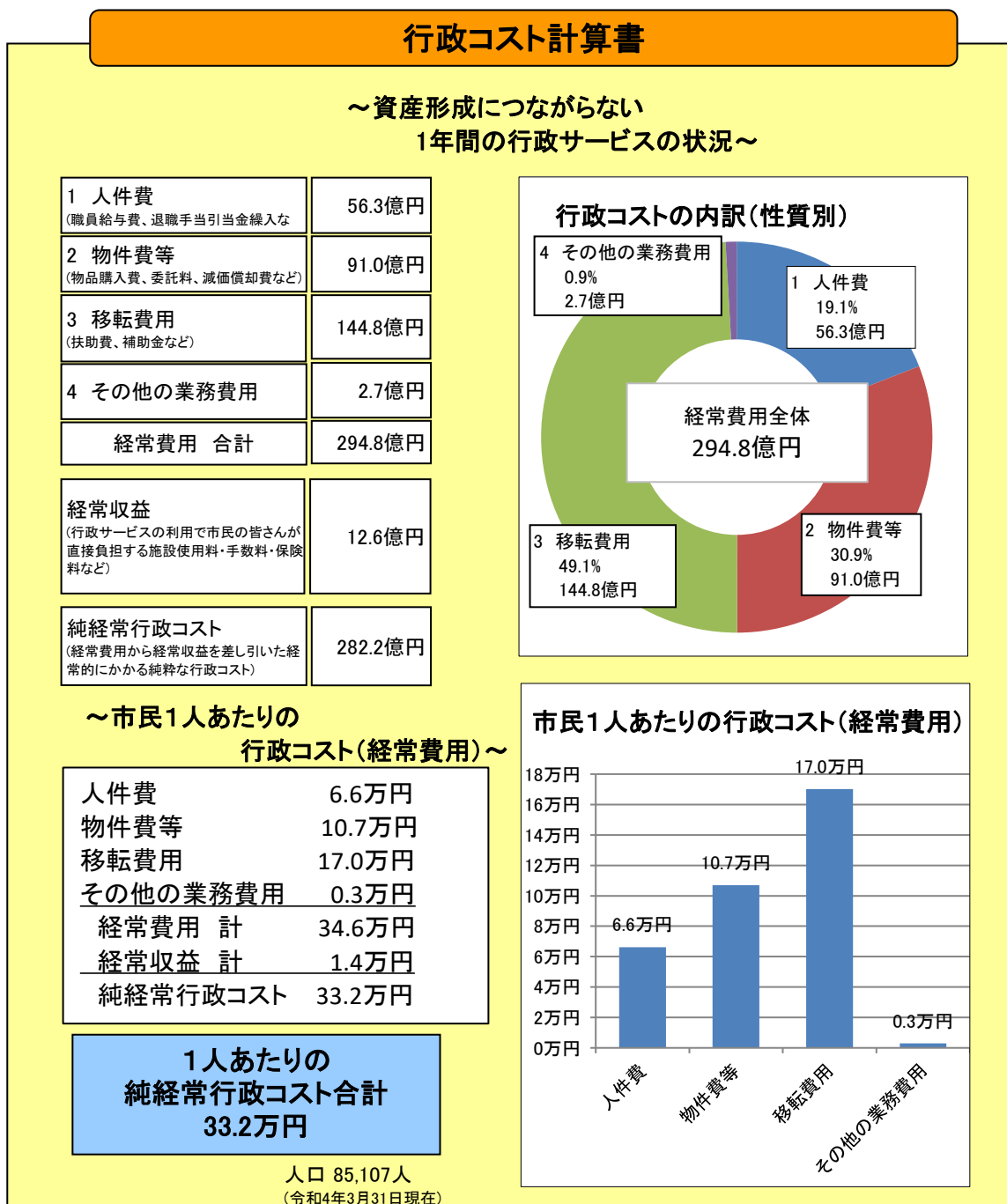
歳入歳出の決算状況では、1年ごとの収入や支出の内容を知ることができますが、この貸借対照表は、これまでの積み重ねによって作られた資産の累計額やそのために使われてきた資金や負債(借金)が一体どのくらいあるのかという状況を表すものです。簡単に言えば、市が建設してきた学校や福祉施設、道路、橋などに使ったお金と、その建設のためにどのようにお金を調達したかを示すものです。



※表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

○行政コスト計算書

貸借対照表は、資産や負債などのストック状況を示していますが、地方公共団体の行政活動は資産の形成だけでなく、人的サービスや給付事業など当該年度の行政サービスが大きな比重を占めます。行政コスト計算書は、貸借対照表に出てこない(資産の形成につながらない)人的サービスや給付サービスに使った1年間の費用を集計したもので、民間企業の「損益計算書」に当たるものですが、利益の追求を目的とする企業とは違い、営利を目的としない市の行政サービスの提供にどれだけの費用(コスト)がかかったか、その内容の分析を行うことを目的として作成しています。



※表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

○連結財務書類

市では、一般会計等だけでなく、特別会計や一部事務組合、土地開発公社や第三セクターなどの関係団体や法人をひとつの行政サービス実施主体とみなした連結財務書類についても作成しています。一般会計等の財務書類の詳細と合わせてホームページに掲載しています。

※一般会計等…一般会計、土地取得特別会計、育英奨学事業特別会計

VII 令和3年度決算に基づく地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途

平成26年4月1日より消費税率(国・地方)が5%から8%へ、令和元年10月1日から消費税率(国・地方)が8%から10%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和3年度決算における社会保障施策経費への充当状況については、下記のとおりとなっています。

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 99,451 万円

【歳出】 社会保障施策に要する経費 1,310,584 万円

単位:万円

事業名	主な事業内容	経費	財源内訳					
			特定財源			一般財源		
			国県支出金	市債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他	
社会福祉	障害福祉事業	自立支援給付費、地域生活支援事業費、児童デイサービス、居宅介護・活動支援等	190,825	135,341	0	7,538	6,756	41,190
	高齢者福祉事業	老人福祉施設運営補助、在宅医療・訪問看護推進、老人憩いの家運営費等	24,812	5,392	0	3,389	2,259	13,772
	児童福祉事業	保育園・幼稚園等運営費、児童館運営費、児童手当支給費、浮気保育園改築事業等	624,777	302,410	3,650	36,813	39,724	242,180
	母子父子福祉事業	児童扶養手当給付費、母子家庭等支援、児童家庭相談等	35,288	7,590	0	0	3,903	23,795
	生活保護事業	生活保護費	49,027	39,288	0	0	1,372	8,367
	その他社会福祉事業	福祉事務所運営費、社会福祉協議会運営補助、民生委員活動事業費等	36,891	1,276	0	619	4,931	30,065
	小計		961,620	491,297	3,650	48,359	58,945	359,369

社会 保険	介護保険事業	介護保険事業特別会計繰出金	61,877	10	0	0	8,718	53,149
	国民健康保険事業	国民健康保険事業特別会計繰出金	38,419	21,578	0	0	2,373	14,468
	後期高齢者医療事業	後期高齢者医療事業特別会計繰出金、後期高齢者医療広域連合負担金	73,081	9,350	0	0	8,981	54,750
	小計		173,377	30,938	0	0	20,072	122,367
保健 衛生	乳幼児医療費事業	未成年者と対象とした医療費の自己負担に対する助成(義務教育就学前分)	17,956	12,554	0	10	760	4,632
	母子父子医療費事業	ひとり親家庭等を対象とした医療費の自己負担に対する助成	5,617	2,441	0	137	428	2,611
	障害者医療費事業	障害者を対象とした医療費の自己負担に対する助成	16,632	482	0	2,712	1,894	11,544
	高齢者医療費事業	高齢者の医療費助成	10,535	2,407	0	2,703	764	4,661
	母子保健事業	妊婦健康診査助成費、乳幼児健康診査、不妊治療助成費等	9,455	579	0	329	1,204	7,343
	予防接種事業	予防接種の実施に要する経費	27,508	14	0	1,281	3,694	22,519
	健康増進事業	がん検診事業費、結核対策事業費、生活習慣病対策、歯科保健費等	14,914	2,007	0	1,230	1,645	10,032
	医療関係事業	病院事業会計繰出金、休日・夜間救急体制経費等	72,970	1,688	0	10	10,043	61,229
	小計		175,587	22,172	0	8,412	20,432	124,571
合計			1,310,584	544,407	3,650	56,771	99,449	606,307

VIII 令和3年度森林環境譲与税の使途

市名	事業名	事業内容	事業総額			
			うち令和3年度の森林環境譲与税充当額	うち他の財源	当年度基金への積立金	
守山市	公共施設整備基金基金積立金	森林保全を目的に創設された森林環境譲与税を新庁舎整備の木材利用に使用するため、公共施設整備基金に積み立て	6,571	6,571	0	6,571
	計		6,571	6,571	0	6,571